

令和元年6月21日現在

機関番号：37105

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03810

研究課題名(和文) 会計導入教育の伝統形成と革新可能性に関する研究

研究課題名(英文) A study on the history and innovation for accounting education

研究代表者

工藤 栄一郎 (Kudo, Eiichiro)

西南学院大学・商学部・教授

研究者番号：30225156

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)： 研究期間にわたって公表された研究成果は以下のとおりである。
日本の会計教育の導入に関する歴史研究、大学の初年次における会計教育の制度ならびに実践に関する国際比較調査、伝統的な教育を革新するアクティブラーニング手法を用いた会計導入教育の実験とその結果分析、社会全般に対する会計リテラシーの定着に関する予備的検討。つまり、会計教育の歴史的な発展過程、世界における現状とその比較ならびに背景の相違、会計知識習得に対する動機づけの工夫、そして、より広く社会に普及させるための制度設計の基礎研究である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、会計教育に焦点を当てた発展史研究は盛んではなかった。とくに、教育制度ならびに制度確立の背景に目を向けたものはほとんどなかったといえる。また、基礎レベルにおける会計教育制度と実態に関する調査も豊富に蓄積されてこなかった。この意味から、本研究による成果は、わが国の会計教育研究に新しい知見を与えたものであると言えるだろう。また、この研究を通じて開発されたアクティブラーニングは、社会的な関心を集め、いくつかの教育機関で実践された。さらに、日本公認会計士協会をはじめ、会計リテラシーの広範な普及につとめる諸機関と連携を持つことができたのは今後の研究の展開にとっても意義あることである。

研究成果の概要(英文)： The research results were published over this study period as following; (1) a historical study on the introduction of accounting education in Japan, (2) an international comparative study on the structure and practice of accounting education in the first year of university, (3) an experiment of accounting introduction education with an active learning method to innovate traditional education and its results analysis, and (4) a preliminary study on the establishment of accounting literacy in the whole society.

These are the historical development process of accounting education, the difference between the current situation in the world and its comparison and background, the motivation to acquire accounting knowledge, and basic research on the design of systems for wider dissemination in society.

研究分野：会計学

キーワード：会計導入教育 伝統的学習法 アクティブラーニング 会計教育の国際比較 会計リテラシーの社会普及

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

会計の学習の導入時の教育内容はすぐれて技術的である。会計情報がどのように作成されるかについて、複式簿記記録の手続きを習得することから始まるのが一般的である。具体的にいうなら、複式簿記の一巡の手続き(取引の仕訳 勘定への転記 決算手続き 財務諸表の作成)を学習したのち、主要な個別勘定を対象とした取引とその会計処理の意味について理解することが求められている。これは、大学に特有のものではなく、高等学校における会計教育においてもそうであるし、また各種団体による簿記会計検定の初級レベルにおいても同様である。つまり、このような学習の進め方は、わが国の会計導入教育において確立された標準として存在しているのである。このように標準化された教育学習方法がどのような過程を経て変化を経験しながら今日に至ってきたのかについては明らかにされていない。そこで、現在の到達点に至るまでの会計導入教育の変遷過程とその変化をもたらした要因を明らかにすることで、今後の、会計導入教育の改善にあたって有用な指針を提供することが可能となると思われる。さらに、このような会計導入教育は諸外国においてどのように実践されてきているのか、わが国との類似性あるいは相違性についての比較検討も必要である。これまで、英米の初級会計教科書等を対象とした研究成果は確認されるが、アジア近隣諸国の状況についての調査研究の蓄積は十分とはいえない。また、いくつかの先行研究が示しているように、多くの学習者とりわけ大学生には、初級レベルの簿記を学ぶことに障害を感じるものが少なくない。それは、簿記の対象である「取引」に対してリアリティをもって理解する機会が少ないことと、反復的な記帳・計算学習を苦痛に感じるなどから生じている。見方を変えるなら、伝統的な会計導入教育を改善する余地が少なくないと理解することができる。そこで主体的に学び考えるための教育手法いわゆる「アクティブ・ラーニング」を開発し教育に導入することで、会計導入教育の進展に貢献するに違いない。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の2点である。わが国における会計導入教育の内容が確立していった過程を教育制度の変遷ならびに教科書内容の発展および各種検定試験の進展などの論点についての歴史的検証を通じて明らかにすること(会計導入教育の伝統の確立に関する歴史研究)、および、現在の伝統的な会計導入教育に加えて簿記会計学習者の意欲を高め成果を高めるための新しい手法(アクティブラーニングなど)の適用実験を実施してその効果を測定すること(会計導入教育の革新可能性に関する研究)である。

3. 研究の方法

わが国に会計教育が誕生した明治初期から現在の会計導入教育が完成したと思われる昭和中期までを、適宜に時代区分しながら、その変遷・進展の過程を明らかにし、わが国の会計導入教育の特性と到達点を明らかにする。アジア諸国(韓国、台湾など)における会計導入教育の現状とそこに至るまでの変遷について調査し、わが国との比較検討を通して、わが国の会計導入教育の特性をより鮮明に分析する。ヨーロッパ諸国(イタリア、スペインなど)における会計導入教育の現状とそこに至るまでの変遷について調査し、わが国との比較検討を通じて、わが国の会計導入教育の特性をいっそう鮮明に析出する。会計導入教育の到達点を確認し、その内容をより効果的なものとするための手段として、アクティブ・ラーニングなど新しい学びの手法を取り入れた実験を実施する。

4. 研究成果

(1) 日本の会計教育の導入に関する歴史研究

およそ150年に及ぶわが国の会計教育の展開について、その前半部分(19世紀から20世紀初めまで)、すなわち、簿記会計教科書の生成導入期(1880年代まで)、多様な教育内容の出現期(1900年代)、商業教育制度の確立期(1910年代)、最初の会計教育制度といえる「甲種商業学校簿記算術教授要目」の策定前後の期間(1920年代)それぞれの期間においてどのような導入教育の実践がなされていたのかを検討するための基礎資料として、大学や高等商業学校などの高等教育課程ならびに甲種商業学校など中等教育課程で使用された教科書に関する資料確認とその収集を行った。

(2) 大学の初年次における会計教育の制度ならびに実践に関する国際比較調査

海外の大学等の会計教育の制度と実践に関する研究調査は、韓国(国立プギョン大学校・東義大学校)と台湾(国立台湾政治大学)、スペイン(アルカラ大学)、オーストラリア(RMIT大学・メルボルン大学)、ドイツ(フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク)、イタリア(ヴェローナ大学・パルマ大学・サクロクオーレカトリカ大学・ポローニャ大学・パドバ大学)等を対象として行った。それぞれの国または大学における、会計学教育の制度形成に関する歴史的な状況、個別大学の会計カリキュラムやその運用、大学以前の課程における会計教育の有無や実態、会計専門職と大学会計教育との関連性などについて聞き取り調査と資料確認などを行った。

(3) アクティブラーニング手法を用いた会計導入教育の実験とその結果分析

アクティブラーニング手法として、ボードゲーム「モノポリー」を用いた授業（会計系録の重要性と勘定分類の適正性に関する意識づけ）、「ペーパータワー」を用いた授業（原価計算とCVP分析）、「おりづる」を用いた授業（作業効率の向上と原価管理）などを、勤務大学の学生だけでなく、国内では、名古屋大学、熊本学園大学、高松大学、海外では、韓国のプギョン大学、東義大学、台湾の国立台湾大学、台湾政治大学、オーストラリアのRMIT大学、メルボルン大学、イタリアのパルマ大学、サクロクオーレカトリカ大学、パドバ大学、ヴェローナ大学、スペインのアルカラ大学において行い、学習の到達度変化に関するデータ収集と学修の動機づけに関するアンケート調査を行った。

（４）社会全般に対する会計リテラシーの定着に関する予備的検討（課題の整理）

会計の基礎的なリテラシーを社会一般への普及を目指している諸機関の調査を行った。具体的には、日本公認会計士協会（「ハロー！会計」）、日本税理士連合会（「租税教室」）、日本銀行（「金融教育プログラム」）、日本証券業協会（「投資教育」）などを対象に、その教育コンテンツに含まれている会計の内容と教示方法について調査を行った。なかでももっとも関与したのは、日本公認会計士協会の各支部等が主催する「ハロー！会計」である。また、日本簿記学会に関連して開催される「高校簿記教育懇談会」での講演を機会として、商業高等学校等における会計教育の課題整理と解決可能性について検討を行った。これを契機として、中等教育と大学におけるいわゆる接続教育のあり方についての問題意識の展開が開始された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

工藤栄一郎、浸潤する複式簿記シンドローム、日本簿記学会年報、査読無し、33号、2018、61-64。

工藤栄一郎、文化としての会計とその移転可能性に関する基礎理論、西南学院大学商学論集、査読無し、65巻1号、2018、15-31。

工藤栄一郎、会計記録の誕生、企業会計、査読無し、70巻1号、2018、20-26。

工藤栄一郎、韓国の大学における会計教育についての調査報告、西南学院大学商学論集、査読無し、64巻1/2号、2017、43-66。

工藤栄一郎、モノポリーで学ぶ簿記会計の意義：簿記会計のアクティブラーニング実践とその理論、西南学院大学商学論集、査読無し、64巻1/2号、2017、1-20。

工藤栄一郎、決算のヒストリオグラフィー、企業会計、69巻4号、2017、査読無し、14-20。

工藤栄一郎、イタリアの高等教育における会計教育についての調査報告、西南学院大学商学論集、査読無し、63巻1号、2016、79-110。

工藤栄一郎、日本の近代化と西洋簿記の社会化、企業会計、査読無し、68巻3号、2016、25-34。

工藤栄一郎、Accounting Knowledge and Merchant Education in Japan: An Historical and Comparative Study、西南学院大学商学論集、査読無し、62巻2号、2015、1-28。

〔学会発表〕(計9件)

工藤栄一郎、簿記会計基礎教育の社会普及と高大連携、日本簿記学会第34回全国大会（高校簿記教育懇談会）、2018。

工藤栄一郎、明治政府会計はなぜ複式簿記を採用したのか：経路依存性からの考察、日本会計研究学会第76回全国大会、2017。

工藤栄一郎、Japanese Government Accounting in 19th Century: Why Double Entry Was Introduced?、The Ninth Accounting History International Conference、2017。

工藤栄一郎、浸潤する複式簿記シンドローム、日本簿記学会第33回関西西部会、2017。

工藤栄一郎、First Stock Company, First Commercial Bank and First Western-style Book-keeping in Japan: Daiichi Kokuritsu Ginko for Building Modern Nation、イタリア会計史学会第13回大会、2016。

工藤栄一郎、簿記学びの伝統と革新（簿記教育研究部会・最終報告）、日本簿記学会第32回全国大会、2016。

工藤栄一郎、簿記の意義を理解するための学習事例の紹介-モノポリーの活用-、日本会計研究学会第98回九州部会、2016。

工藤栄一郎、会計記録のためのアクティブ・ラーニング（統一論題「アクティブラーニングを用いた会計教育：効果測定と応用方法」）、日本会計教育学会第7回全国大会、2015。

工藤栄一郎、大学生の会計学習と会計リテラシーに関するアンケート結果とその検討、日本会計研究学会第74回全国大会、2015。

〔図書〕(計5件)

工藤栄一郎 他、会計基礎教育の歴史と現況、日本公認会計士協会出版局、2019、232。

工藤栄一郎 他、初級簿記テキスト、中央経済社、2017、85。

工藤栄一郎 他、簿記入門テキスト 第2版、中央経済社、2017、169。

工藤栄一郎 他、会計職業倫理の基礎知識、中央経済社、2016、276。

工藤栄一郎、会計記録の研究、中央経済社。2015、225。

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。